

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6150 URL http://www.takeda-mc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹田 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)岡安 勉 (TEL) (0761)58-8231  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	3,700	26.4	356	297.3	338	407.4	310	474.1
25年5月期	2,928	11.6	89	253.2	66	—	54	78.1
(注) 包括利益	26年5月期		308百万円(327.2%)		25年5月期		72百万円(146.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年5月期	31.89	—	21.3	7.5	9.6	
25年5月期	5.56	—	4.3	1.7	3.1	
(参考) 持分法投資損益	26年5月期		—百万円	25年5月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年5月期	5,106	1,615	31.6	165.83		
25年5月期	3,913	1,304	33.3	134.10		
(参考) 自己資本	26年5月期		1,615百万円	25年5月期		1,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	124	△291	492	444
25年5月期	97	△72	△58	118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,970	11.1	179	24.9	166	25.2	144	33.3	14.82
通期	3,900	5.4	326	△8.4	300	△11.3	257	△17.1	26.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	10,200,000株	25年5月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	26年5月期	458,366株	25年5月期	469,704株
③ 期中平均株式数	26年5月期	9,735,585株	25年5月期	9,731,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	3,560	27.8	275	738.5	271	920.5	265	—
25年5月期	2,784	12.2	32	—	26	—	10	△51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	26.13	—
25年5月期	1.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年5月期	4,373	—	1,741	39.8	1,741	39.8	171.41	—
25年5月期	3,367	—	1,477	43.9	1,477	43.9	145.40	—

(参考) 自己資本 26年5月期 1,741百万円 25年5月期 1,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	21
(2) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する震災復興需要、建造物の耐震化需要に加え、鋼構造物プロジェクトや老朽化した公共施設の防災補強及び更新計画が点在しており、政府による経済対策や金融緩和策、東京オリンピック開催決定の後押しもあり、景気回復の本格化が期待されております。

また、中国及びその他新興国経済の鈍化、円安による原材料の物価上昇の懸念はあるものの、欧州では持ち直し傾向にもあり、全体としては回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「顧客視点のものづくり」を基本原点とした取り組みの推進と積極的な営業活動、保守サービス活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,700百万円(前年同期比26.4%増)、営業利益は356百万円(前年同期比297.3%増)、経常利益は338百万円(前年同期比407.4%増)、当期純利益は310百万円(前年同期比474.1%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

#### ① 形鋼加工機シリーズ

平成25年度の建築鉄骨需要量は541万トン(前年同期比13.7%増)と低調ながらも、4年連続の増加となり、回復基調で推移しました。継続する震災復興需要に加え、首都圏を中心とした高層建築物や商業施設・倉庫などの建設、または高速道路、公共施設といったインフラの老朽化対応が進み、売上高は2,244百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

#### ② 丸鋸盤シリーズ

国内自動車関連からの需要回復にはいまだ至っていないものの、海外市場においては回復基調にあり、海外向け丸鋸盤の成約が増加しました。この結果、売上高は407百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

#### ③ 金型

メガソーラーパネル架台など副資材向けの加工需要が高まり、売上高は374百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

#### ④ 受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高は147百万円(前年同期比2.8%減)とほぼ同等だったものの、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が落ち込み、受託事業・その他の売上高は164百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

#### ⑤ 部品・サービス

「顧客満足度の向上」を図るべく、きめ細やかなサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は509百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

なお、部品の売上高は443百万円(前年同期比0.1%増)、またサービスの売上高は65百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(次期の見通し)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

次期の見通しにつきまして、わが国経済は、継続する震災復興需要、主要駅周辺施設の更新や新幹線・リニアモーターカーなどの鋼構造物プロジェクト、国土強靱化計画による防災補強及び更新計画が点在しております。このほか、東京オリンピック開催に向けた需要の後押しや設備投資の促進を目的とした政策が施行されるなど、景気回復の本格化が期待されます。

また、中国及びその他新興国経済の鈍化、円安による原材料の物価上昇の懸念はあるものの、欧州では持ち直し傾向にもあり、全体としては緩やかな成長が続くと思われまます。

つきましては、当面の対処すべき課題として、「顧客視点のものづくり」を基本原点に、お客様の喜びを追求するため、積極的な研究開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善などに徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 国内インフラ・鋼構造物需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉え、関連製品の生産計画・在庫を見直し、商機を逃さない速やかな供給体制を構築してまいります。

② 顧客視点の開発

「あったらいいな」を開発テーマに掲げ、お客様のご要望に対する実現やお困りごとの解決に向け、製品開発を強化してまいります。特にお客様の情報を的確に反映させるために、事前のマーケティング強化を徹底し、タケダオリジナル製品を投入します。また、海外市場に対しては、国内市場と仕様の差別化を図り、仕向け先のニーズを見極めた製品開発を推進してまいります。

③ 海外売上高の確保

重点活動エリアを東南アジアとし、インフラ整備関連需要の取り込みをターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行ってまいります。

④ 株式会社アマダマシンツールとの連携

現在は、3シリーズ7機種のOEM供給を行っておりますが、更なる共栄策として株式会社アマダマシンツールの既存ユーザー向けに取扱い製品の拡大を図るなど連携を強化してまいります。

⑤ 生産性・品質・安全の向上

生産性の向上、製品品質の確保、安全な環境づくりを目的に、事業活動の基本である5S活動を徹底してまいります。また、仕事の品質を高めるため、情報の見える化・共有の推進、人材育成の強化も併せて実施してまいります。

上記の経営課題に取り組み、通期の連結業績予想におきましては、売上高は3,900百万円、営業利益は326百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は257百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債及び純資産の状況)

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は5,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が361百万円、受取手形及び売掛金が351百万円、たな卸資産が201百万円、繰延税金資産が75百万円、固定資産が208百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ882百万円増加となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が121百万円、短期借入金が288百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が230百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が45百万円、未払法人税等が28百万円、繰延税金負債(前連結会計年度における流動負債の繰延税金負債を含む。)が58百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が310百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は444百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は124百万円となりました。(前年同期は97百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が120百万円(前年同期は97百万円)、仕入債務が110百万円の増加(前年同期は87百万円の増加)、売上債権が351百万円の増加(前年同期は172百万円の増加)、たな卸資産が201百万円の増加(前年同期は2百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が342百万円(前年同期は67百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は291百万円となりました。(前年同期は72百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が226百万円(前年同期は66百万円)、無形固定資産の取得による支出が17百万円(前年同期は18百万円)、定期預金の支出入が34百万円の支出(前年同期は16百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は492百万円となりました。(前年同期は58百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が288百万円の収入(前年同期は252百万円の支出)、長期借入金の支出入が230百万円の収入(前年同期は216百万円の収入)、リース債務の返済による支出が26百万円(前年同期は19百万円)等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、当社グループの経営体制の強化と将来の事業展開に向けて、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期における当社グループの業績、収益力、経営環境に鑑み、将来、安定的配当を継続することができる企業体質、財務基盤を実現させるため無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、将来に向けた健全な経営体制の構築が必要と判断し無配を予定しておりますが、今後の業績の回復状況を見極めながら慎重に検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料価格の上昇、為替及び景気変動などの影響を受け仕入価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入し、お客様の期待に応えることを重点戦略として、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育を実施して人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下または停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

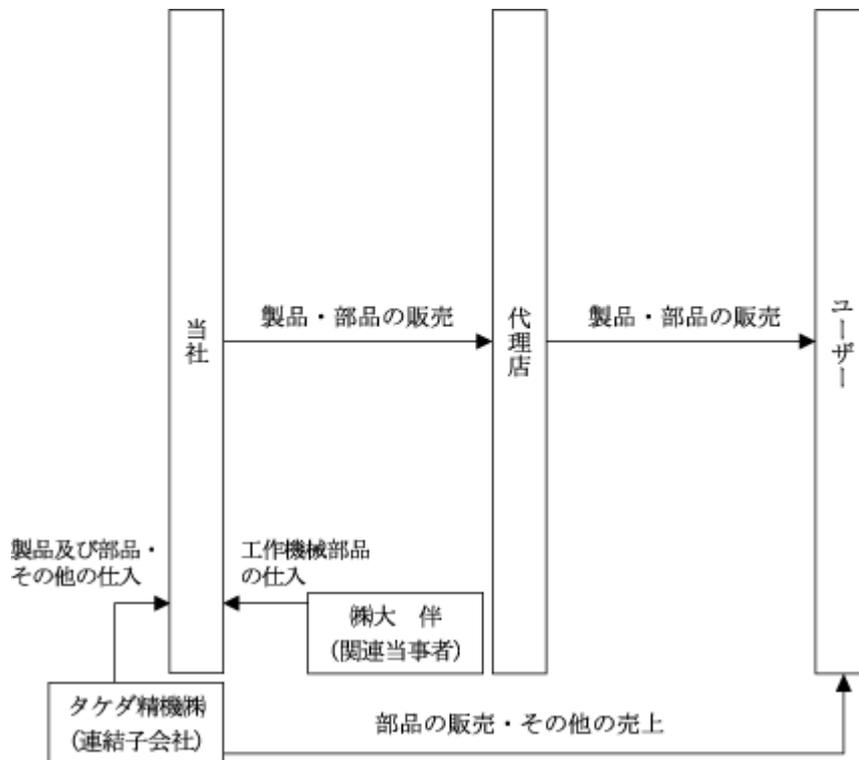
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して、適正な利益を還元し社会に貢献していくことを経営の基本理念と考えております。また、「顧客視点のものづくり」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目標としております。具体的には、調達コストの低減や内製化、生産システムの合理化による売上総利益の改善や経費の削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益分岐点を重視した財務体質への改善を図り、バランスのとれた企業に成長することを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、建築鉄骨業界・製缶業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「顧客視点のものづくり」を基本原点に、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、中国、韓国、台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

##### ① 海外売上高の飛躍

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制の強化と新規開拓により、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

##### ② 製品開発力の強化

グローバルな環境に適応した研究開発を実施し、製品・サービスのイノベーションを図り、年間2機種の新製品を市場投入できる体制を構築してまいります。

##### ③ OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

##### ④ 付加価値の向上

慣例的な調達先の見直し、材料費・加工費・生産工程の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達比率を増やし、製品原価の低減を図ります。また基幹システムの更新による、当社グループ全体における情報の見える化や共有、業務フローの見直しを行い、業務の合理化によるトータルコスト削減を目指します。

##### ⑤ 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる積極的な人材育成に努め、また各種資格取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	249,553	610,898
受取手形及び売掛金	656,093	※1 1,007,530
製品	495,987	613,023
仕掛品	153,073	205,021
原材料	246,238	278,403
繰延税金資産	-	75,016
その他	13,635	10,153
貸倒引当金	△166	△240
流動資産合計	1,814,416	2,799,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,449	2,656,133
減価償却累計額	△1,915,831	△1,958,656
建物及び構築物(純額)	※2 719,617	※2 697,477
機械装置及び運搬具	754,179	918,243
減価償却累計額	△688,262	△674,344
機械装置及び運搬具(純額)	※2 65,917	※2 243,898
土地	※2 1,021,729	※2 1,021,729
リース資産	88,655	156,345
減価償却累計額	△37,375	△54,776
リース資産(純額)	51,279	101,569
建設仮勘定	2,352	-
その他	183,971	192,033
減価償却累計額	△157,236	△166,444
その他(純額)	26,734	25,588
有形固定資産合計	1,887,630	2,090,263
無形固定資産		
のれん	8,051	-
リース資産	17,079	9,789
その他	26,859	30,794
無形固定資産合計	51,990	40,583
投資その他の資産		
投資有価証券	63,512	61,482
長期貸付金	1,045	1,040
その他	98,004	116,935
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	159,422	176,318
固定資産合計	2,099,043	2,307,165
資産合計	3,913,459	5,106,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,327	399,341
短期借入金	※2445,000	※2733,334
1年内返済予定の長期借入金	※2421,048	※2474,720
リース債務	20,602	26,172
未払法人税等	16,240	44,412
繰延税金負債	297	-
賞与引当金	35,337	73,453
製品保証引当金	2,599	4,360
その他	112,156	174,177
流動負債合計	1,331,607	1,929,971
固定負債		
長期借入金	※21,193,088	※21,370,102
リース債務	55,806	95,531
繰延税金負債	3,548	62,514
役員退職慰労引当金	11,250	21,372
その他	13,285	12,001
固定負債合計	1,276,979	1,561,521
負債合計	2,608,587	3,491,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	△488,257	△177,777
自己株式	△87,333	△85,381
株主資本合計	1,298,492	1,610,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,379	4,552
その他の包括利益累計額合計	6,379	4,552
純資産合計	1,304,872	1,615,477
負債純資産合計	3,913,459	5,106,970

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	2,928,152	3,700,238
売上原価	※12,152,589	※12,599,547
売上総利益	775,562	1,100,691
販売費及び一般管理費	※2,※3685,816	※2,※3744,152
営業利益	89,745	356,538
営業外収益		
受取利息	500	109
受取配当金	967	1,152
仕入割引	14,067	19,287
受取賃貸料	5,816	5,502
助成金収入	6,455	1,316
受取保険金	915	4,051
その他	4,536	6,049
営業外収益合計	33,260	37,471
営業外費用		
支払利息	40,415	38,746
売上割引	9,650	11,435
その他	6,212	5,269
営業外費用合計	56,278	55,451
経常利益	66,727	338,558
特別利益		
固定資産売却益	※43,547	※410,683
特別利益合計	3,547	10,683
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,599	3,470
固定資産除却損	※51,282	※52,562
子会社株式売却損	-	395
特別損失合計	2,882	6,427
税金等調整前当期純利益	67,393	342,814
法人税、住民税及び事業税	13,200	47,292
法人税等調整額	107	△14,958
法人税等合計	13,308	32,334
少数株主損益調整前当期純利益	54,084	310,480
当期純利益	54,084	310,480

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,084	310,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,168	△1,827
その他の包括利益合計	※18,168	※1△1,827
包括利益	72,253	308,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,253	308,653
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,874,083	△542,342	△87,155	1,244,585	△11,788	1,232,797
当期変動額						
当期純利益		54,084		54,084		54,084
自己株式の取得			△178	△178		△178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					18,168	18,168
当期変動額合計	—	54,084	△178	53,906	18,168	72,074
当期末残高	1,874,083	△488,257	△87,333	1,298,492	6,379	1,304,872

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,874,083	△488,257	△87,333	1,298,492	6,379	1,304,872
当期変動額						
当期純利益		310,480		310,480		310,480
自己株式の取得			△317	△317		△317
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式の増減			2,269	2,269		2,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△1,827	△1,827
当期変動額合計	—	310,480	1,952	312,432	△1,827	310,605
当期末残高	1,874,083	△177,777	△85,381	1,610,925	4,552	1,615,477

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,393	342,814
減価償却費	97,427	120,880
のれん償却額	8,051	7,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	74
受取利息及び受取配当金	△1,468	△1,262
助成金収入	△6,455	△1,316
受取保険金	△915	△4,051
支払利息	40,415	38,746
固定資産売却損益(△は益)	△3,547	△10,683
固定資産除却損	1,282	2,562
ゴルフ会員権評価損	1,599	3,470
子会社株式売却損益(△は益)	-	395
売上債権の増減額(△は増加)	△172,093	△351,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,753	△201,147
仕入債務の増減額(△は減少)	87,563	110,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,123	38,116
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△411	1,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,250	10,122
その他	△2,049	58,661
小計	131,467	165,726
利息及び配当金の受取額	1,468	1,262
利息の支払額	△39,939	△35,547
助成金の受取額	7,930	1,316
保険金の受取額	915	4,051
法人税等の支払額	△9,493	△19,791
その他	5,202	7,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,551	124,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,310	△226,342
有形固定資産の売却による収入	4,000	10,750
無形固定資産の取得による支出	△18,622	△17,834
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△1,187
子会社株式の売却による収入	-	2,000
貸付けによる支出	△2,000	△800
貸付金の回収による収入	1,956	938
定期預金の預入による支出	△169,700	△208,000
定期預金の払戻による収入	186,400	173,200
保険積立金の解約による収入	6,399	-
その他	△13,254	△23,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,419	△291,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	517,000	1,086,000
短期借入金の返済による支出	△769,000	△797,666
長期借入れによる収入	1,024,500	1,635,800
長期借入金の返済による支出	△807,742	△1,405,114
自己株式の取得による支出	△178	△317
リース債務の返済による支出	△19,157	△26,051
割賦債務の返済による支出	△4,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,778	492,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,647	326,544
現金及び現金同等物の期首残高	151,800	118,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 118,153	※1 444,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

その他有価証券…時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、旧定額法を採用しております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(25%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

c. 平成24年6月1日以降に取得したもの

定率法(20%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,452千円は、「受取保険金」915千円、「その他」4,536千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他」に含めて表示しておりました「保険金の受取額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に表示しておりました△2,964千円は、「受取保険金」△915千円、「その他」△2,049千円に組み替えしており、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他」に表示しておりました6,117千円は、「保険金の受取額」915千円、「その他」5,202千円に組み替えしております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	— 千円	9,994千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	696,085千円	675,249千円
機械装置及び運搬具	37,100 "	195,493 "
土地	1,021,229 "	1,021,229 "
計	1,754,414千円	1,891,971千円

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	139,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	330,421 "	240,208 "
長期借入金	918,206 "	640,688 "
計	1,387,627千円	1,330,896千円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	281,505千円	6,171千円

(注) 当連結会計年度末日満期手形における割引手形はありません。

## 4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	950,000千円
借入実行残高	50,000 "	450,000 "
差引額	550,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	985千円	1,976千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
従業員給料及び賞与	167,570千円	175,927千円
役員報酬	84,071 "	84,905 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,250 "	10,122 "
賞与引当金繰入額	10,215 "	28,696 "

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	500千円	163千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,547千円	10,683千円

※5 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	— 千円	0千円
機械装置及び運搬具	119 "	61 "
その他	33 "	2,356 "
計	153千円	2,417千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他	1,129千円	144千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,717千円	△3,217千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	21,717千円	△3,217千円
税効果額	△3,548 〃	1,390 〃
その他有価証券評価差額金	18,168千円	△1,827千円
その他の包括利益合計	18,168千円	△1,827千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合 計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	467,852株	1,852株	—	469,704株
合 計	467,852株	1,852株	—	469,704株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,852株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合 計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株
合 計	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,134株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少13,472株は、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	249,553千円	610,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,400 "	△166,200 "
現金及び現金同等物	118,153千円	444,698千円

## 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	32,315千円	67,690千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	134.10円	165.83円
1株当たり当期純利益金額	5.56円	31.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益	54,084千円	310,480千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	54,084千円	310,480千円
普通株式の期中平均株式数	9,731,144株	9,735,585株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における連結生産実績及び販売実績

## a. 生産実績

期 別	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
形 鋼 加 工 機	1,669,332	58.9	2,476,726	64.7	807,394	48.4
丸 鋸 盤	269,673	9.5	410,538	10.7	140,865	52.2
そ の 他	897,540	31.6	942,177	24.6	44,637	5.0
合 計	2,836,545	100.0	3,829,441	100.0	992,896	35.0

(注) 上記の金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

## c. 販売実績

期 別	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		増 減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	
製 品	形 鋼 加 工 機	1,565,489	53.5	2,244,710	60.7	679,220	43.4
	丸 鋸 盤	328,371	11.2	407,526	11.0	79,154	24.1
	金 型	337,190	11.5	374,100	10.1	36,910	10.9
	そ の 他	191,396	6.5	164,419	4.4	△26,976	△14.1
小 計	2,422,447	82.7	3,190,756	86.2	768,308	31.7	
部 品	443,422	15.2	443,833	12.0	410	0.1	
サ ー ビ ス	62,281	2.1	65,648	1.8	3,367	5.4	
合 計	2,928,152	100.0	3,700,238	100.0	772,086	26.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動 (平成26年6月1日付)

取締役会長 伊藤 勝信 (前 代表取締役会長)

## ② その他の役員の異動 (平成26年6月1日付)

常務取締役営業部長 吉田 末広 (前 取締役営業部長)